

平成29年産水稻の重点指導事項

昨年の作柄は、10a当たり収量591kg(平年収量573kg)、作況指数104の「やや良」、11月末日現在の1等米比率は92.0%で一昨年(90.9%)よりやや上回っています。振り返ると、全体的には順調な生育で経過し、穂数は平年並み、一穂粒数がやや多く、出穂期以降は天候に恵まれ、良好な登熟が作柄につながりました。しかし、田植え時期や地域・圃場間、肥培管理による生育量のバラツキがみられました。

平成29年産稲づくりでは昨年の課題を克服し、一層の高品質・良食味米の安定生産を図るため、地域や土壌条件を考慮した基本技術をベースに、次の技術対策を重点に推進します。

【気象変動リスクを軽減する総合的な土づくり】

気象変動に対応するためには、稲の根域を拡大し、根の活性が生育後半まで高く維持されることが重要です。そのためには、透水性を良くし、目標とする耕深の確保や稲わらのすきこみ、土壌診断に基づく土づくり肥料・有機物の施用、土壌条件を考慮した代掻きなど総合的に実施することが有効であり、低温年や日照不足の年、高温年においても作柄と品質低下の軽減が期待できます。

【適期の田植えと適正な栽植密度の確保】

極端な早植えや遅植えは、その後の気象経過により作柄や品質が大きく左右されるため、健苗育成に努め、適期に田植えを行います。田植えは日平均気温が稚苗が13℃、中苗で14℃に達した温暖な日に行い、日最高気温が15℃以下では行わないようにします。また、高温登熟の影響を軽減するため、田植えは次の時期(中苗あきたこまちの場合)を目安に行い、好適な出穂時期を目指します。

田植時期(鷹巣:5月15~20日頃、秋田:5月20~25日頃、横手:5月20~25日頃)

近年、栽植密度は低下傾向にあります。栽植密度の低下は、その後の茎数(穂数)確保に大きな影響を与え、作柄と品質・食味低下も懸念されることから、栽植密度は㎡当たり21~22株(70株/坪)以上を基本として、植え込み本数は、稚苗では株あたり4~5本、中苗の場合には3~4本とします。

【水管理による適正な生育量の確保と生育中期の肥培管理】

安定した作柄を確保するためには、本田の水管理は重要な管理技術になります。特に初期生育の良否はその後の生育量や出穂時期、収量まで影響するので、活着後の温暖な日は浅水、寒い日は深水とし、地・水温を高めて初期生育の確保に努めてください。中干しは目標穂数とする茎数が確保されたら確実に行いますが、中苗あきたこまちの場合は、第6号1次分げつが発生したら遅れずに行い、充実した有効茎を確保します。

生育中期の肥培管理は、理想とする生育量と比較し、生育・栄養診断を実施しながら適切に行い、中干しの程度・期間、追肥の要否や施肥量を判断します。また、中干し以降の葉色低下は収量・品質変動の大きな要因となるため、肥効調節型肥料の利用や堆肥の施用による地力増強が葉色低下の防止に効果的です。

【雑草防除の徹底】

近年、生育後半におけるノビエ等が目立つ圃場が散見されます。雑草の多発は害虫の発生にも影響し、除草剤を適期に効率的に使用して、雑草防除の徹底を図る必要があります。また、除草効果を十分発揮させるために、畦畔補修等の漏水対策や田面の均平、圃場条件に合わせた剤形の選択が重要です。

除草剤の使用は雑草の種類と量に応じた適切な除草剤を選択し、使用上の注意を守り、除草剤使用后7日間 は止め水として水質汚染防止に努めてください。また、水田周辺の水系への影響に配慮し、田植え前には使用しないでください。

お問合せは 米穀部米穀総合課 小松 (018-845-8034)へ



JA全農あきた 営農支援部
営農支援課

TEL018-864-2462